

News Letter

2004.3.31

立教大学全学共通
カリキュラム運営センター



2003年度「特色ある大学教育プログラム」に 全学共通カリキュラムを申請

全学共通カリキュラム運営センター

2003年度から、文部科学省による「特色ある大学教育支援プログラム(COL)」が新たに開始されました。このプログラムは、「大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供することで、今後の高等教育の改善に活用する」ことを目的としています。

本年度は、各大学(短期大学を含む)に以下の5つのテーマ例が提示され、各大学はいずれかのテーマに応募することになりました。

- (1) 主として総合的取組に関するテーマ
- (2) 主として教育課程の工夫改善に関するテーマ
- (3) 主として教育方法の工夫改善に関するテーマ
- (4) 主として学生の学習および課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ
- (5) 主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ

本学は、(1)のテーマに、全学共通カリキュラムの取組を、「立教『全カリ』 全学が運営する教養教育」として申請しました。その内容は、1997年から専門教育と連携し「専門性ある教養人」を育成することを目標とする「全学共通カリキュラム」を開始したこと、「全カリ」は、総合的視野に基づく現代的課題への認識を培う総合教育科目と、コミュニケーション能力と異文化対応能力

を育てる言語教育科目とで構成されること、そしてそれを支える責任ある組織的基盤としての「全カリ運営センター」が、活発なFD活動の実施などによってカリキュラム運営の維持・革新を保障していること、学生から高い評価を受けていることなどです。

「特色ある大学教育支援プログラム」には、総計で664件の応募があり、まず書類審査の結果、151件(全体の約2割)に絞り込まれ、次にヒヤリング審査が行なわれ、最終的に80件が選定されました。

(1)のテーマには139件の応募があり、立教大学は、最終的に採択された16件の中には入りませんでした。書類審査を経てヒヤリングに進んだ30件のなかに残りました。これまでの実績が評価された結果と受けとめています。

今回の申請にあたって作成した書類は、スタート時から6年半が経過した「全カリ」の現時点における総括ともなるものであり、その意味で、「全カリ」に関係する方々、また広く学内の教職員および学生の方々にもご覧いただくべきものと判断し、ニューズレターに掲載することにいたしました。多くの方々に「全カリ」の現状をご理解いただくと共に、「全カリ」のよりよい発展のためにご意見をいただければ幸いです。

..... 目次

2003年度COLに「全カリ」を申請 (1)	2003年度全カリ運営センター名簿 (9)
2003年度COL申請書 (2)	2003年度全カリ運営センターの主な活動 (10)

1 大学・短期大学の基礎情報

(1) 大学・短期大学の特色 (概要)

■リベラルアーツ教育の再創造■

立教大学は、学生数約15,000人、7学部および大学院からなる私学で、今年で創立129年を迎えた。「キリスト教に基づく教育」を建学の精神とする本学は、自らを「自由の学府」と称している。この「自由」とは、固定した人間観・世界観から個人を解放し、豊かな感受性、幅広い知性、他者との相互理解に基づく総合的判断によって現実を凝視し、将来を展望する自由であり、新たな知の可能性と世界の意味を絶対的な真理の前で謙虚に追究する精神によって支えられている。

「自由の学府」の教育は、既成の枠を超えた発想や新たな実践の意味を認めて、学生の多様な可能性の開花を支援し、想像力と創造力を発揮させることを重視する。総合大学としての伝統をもつ立教大学は、こうした理念に基づいて、リベラルアーツ教育をつねに再創造してきた。

■象徴としての「全学共通カリキュラム」■

本学はこれまでに、「自由の学府」というにふさわしい多くの具体的試みを実施してきた。例えば、斬新な学部の創設、一連の入試改革、社会人入学の創始、課外活動への積極的支援、専門学の新たな意味づけと教養教育充実のための大幅な改革などである。変化する社会と正対し、絶えざる相互点検を通して自己を他者に関いていこうとするダイナミズムこそ、本学の教育の特色である。

全学をあげての教養教育「全学共通カリキュラム」の実現は、学生に専門的知識や技術を教えるだけでなく、自由人としての主体的・統合的な人格の形成をはかることをねらいとしており、これは立教大学の建学の精神と歴史に深く根ざすものである。

(2) 大学・短期大学の規模 (平成15年5月1日現在)

学部等名、研究科等名 または 学科名	学科 (課程) 数、専攻数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
学部 (大学院研究科)				
文学部 (文学研究科)	8(10/10)	2,450(220/99)	3,332(284/149)	76 (兼 91/兼 94)
経済学部 (経済学研究科)	3(2/2)	3,160(160/30)	3,960(100/20)	60 (専 8・兼 47/兼 37)
理学部 (理学研究科)	4(4/4)	770(120/48)	998(99/24)	53 (兼 53/兼 53)
社会学部 (社会学研究科)	4(2/2)	1,580(60/30)	2,031(30/34)	44 (兼 24/兼 23)
法学部 (法学研究科)	3(3/3)	2,000(120/45)	2,623(37/14)	45 (兼 31/兼 31)
観光学部 (観光学研究科)	1(1/1)	980(70/15)	1,241(40/26)	30 (兼 14/兼 16)
コミュニティ福祉学部 (コミュニティ福祉学研究科)	1(2/0)	800(80/-)	931(39/-)	31 (兼 18/-)
独立研究科				
ビジネスデザイン研究科	2	180	193	9、兼担 35
21世紀社会デザイン研究科	1	100	124	4、兼担 9
異文化コミュニケーション研究科	1	60	83	5、兼担 9
学校・社会教育講座	—	—	—	7
ラウンジ・センター	—	—	—	41
合計		11,740(1,170/267)	15,116(1,029/267)	学部専任 387 } 大学院専任 26 } 413

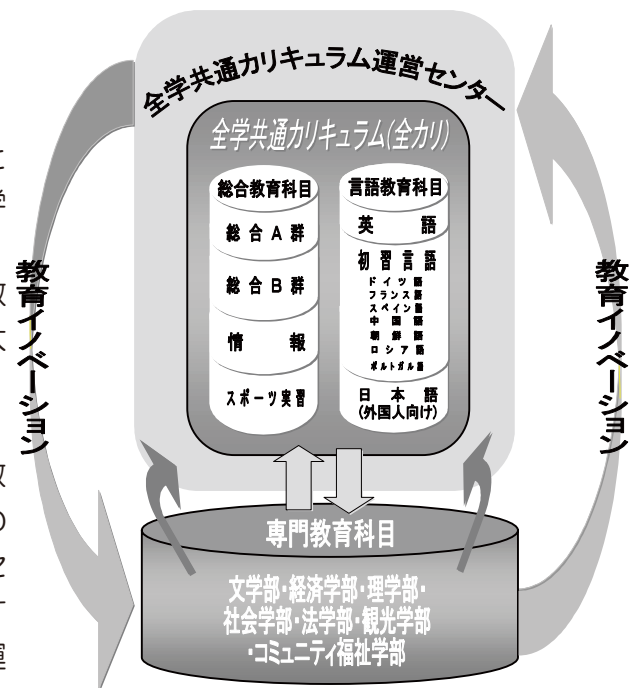
注1) 大学院研究科に関しては () 内に (A/B) であらわした。Aは博士課程前期課程および修士課程の数値、Bは博士課程後期課程の数値、「専」は専任教員、「兼」は兼任教員をあらわしている。

2) 独立研究科の収容定員数・在籍学生数は、合計欄では () 内に修士課程として計上した。

2 取組について

(1) 取組の内容について① (概要)

立教大学は、リベラルアーツの教育を通じ、21世紀の日本を担いうるしなやかで強靱な知性と感性を備える人物の育成をめざす。この目標は学士課程教育の全面的再編成によって達成される。そのためには専門教育と補い合う新しい教養教育が不可欠である。その実現をめざして、立教大学は、「全学共通カリキュラム」「以下「全カリ」と略す)を割出し、1997年から全面展開した。立教「全カリ」は、40年の歴史をもつ「一般教育部」を廃止し、「全学で支える」という理念のもとに構築された「全学共通カリキュラム運営センター」が運営する、新しい教養教育である。すなわち、「全カリ」は、カリキュラムであり、運営組織であり、教育革新の運動である。



1) カリキュラムとしての「全カリ」

a) 目標

- ① 21世紀のグローバルな課題と社会的要請に対応して、斬新な教養教育を創造する。
- ② 広い視野に立って課題を発見し解決する能力を身につけた人材を育成する。

b) 構成と目的

「全カリ」は、目標達成をめざす2つの柱、総合教育科目と言語教育科目で構成する。

- ① 総合教育科目は、広い視野と判断力に基づく総合的な知性の涵養を目的とする。
- ② 言語教育科目は、外国語による「コミュニケーション能力」と「異文化対応能力」の育成を目的とする。

c) 特徴

- ① 他に類例を見ない豊富な科目展開をしている。
- ② 全学部の学生に対して共通に展開し、履修機会を保障している。
- ③ 1・2年次生だけでなく全学年に対して、履修機会を保障している。

2) 運営組織としての「全カリ」(全学共通カリキュラム運営センター)

- ① 運営センターは、カリキュラムの立案・運営に全面的責任を負う。
- ② 運営センターの運営は、全学部から選出される運営委員によって行われる。
- ③ 運営センター長(全カリ部長)は、学部長と同等の地位・権限をもつ。
- ④ 運営センターは、カリキュラム編成権、専任教員人事権、予算編成権を有する。

3) 教育革新運動としての「全カリ」

- ① 社会的要請と学生のニーズに応えるべく、毎年、カリキュラムの点検と改訂を行う。
- ② 全学部の「全カリ」に対する評価・意見・要望は、運営委員を通じてつねに運営センターに反映される。また、運営センターの方針は、つねに全学部が発信される。
- ③ 運営センターと全学部のあいだにはダイナミックな還流システムが形成されており、「全カリ」は立教大学全体の教育イノベーションの中核となっている。

(2) 取組の内容について②

1) 企図した理由 (改革の背景)

- ①立教大学は従来から教養教育に対し強い関心をもち、その充実に努めてきた。一般教育課程を担っていたのは一般教育部であり、1956年には独立した教授会をもつ部局となった。しかし、一般教育課程の問題点として、いわゆる3分野の教育が学士課程教育の中に有機的に融合していない、外国語教育とりわけ英語教育が逐年衰退している、などが永らく全学的に指摘されていた。
- ②1991年、大学設置基準が大綱化され、大学の個性に即した学士課程教育の再編成が迫られたのを好機として、立教大学は、教養教育の再生・強化をはかる決断をした。その際にめざしたのは、一般教育部の成果と知的エネルギーを発展的に継承し、強力な全学的運営責任体制を樹立して、いわゆる3分野の総合化による再編成と言語教育の抜本的改革を行うことである。

2) 「全カリ」の目的

立教大学は、「全カリ」の実施とともに、学士課程教育の目標を、従来の「教養ある専門人の育成」から「専門性ある教養人の育成」へと転換した。ここに言う「専門性ある教養人」とは、グローバルな課題と社会的要請に対応し、広い視野に立って課題を発見・解決できる能力をもつ人間である。これを実現する新しい教養教育としての「全カリ」は、その目的を、「広い視野と判断力に基づく総合的な知性を養うとともに、外国語によるコミュニケーション能力と異文化対応能力を育てること」と具体化している。

3) カリキュラム構成と実施状況

「全カリ」は、総合教育科目と言語教育科目から構成され、すべての科目が Semester 制で開講されている。卒業要件単位数は、すべての学部・学科において、総合教育科目20単位、言語教育科目14単位である。

①総合教育科目

総合教育科目の目的は、広い視野と判断力に基づく総合的な知性を涵養することである。そのために、旧カリキュラムの「人文」「社会」「自然」という3分野編成を再検討し、より深く異分野が連携し合うよう科目の「総合化」をめざして再編成した。このような目的を実現するために、「総合A群」と「総合B群」の2系列を設定し、これに「情報」と「スポーツ実習」を加える編成とした。

- 総合A群** 従来の専門的学問領域による分類をできる限り避け、問題領域による6つのカテゴリー（「思想・文化」「歴史・社会」「芸術・文学」「環境・人間」「生命・物質・宇宙」「数理」）を設定し、4つの視点（環境、生命、人権、宇宙）を意識した科目編成とした。現在、150科目におよぶ多彩な展開を行っている。
- 総合B群** 複数分野にまたがったテーマを異分野の複数教員（学外者も含む）が共同担当する科目群である。授業の場における教員間の討論を重視し、総合的視点と方法を具体的に提示することが特徴である。毎年約20科目が開講される。
- 情報** 現代人にとって知識・技術をこえた教養と位置づけ、基礎から応用まで幅広いレベルの授業を用意している。
- スポーツ実習** 学外集中授業を含む多彩な実習科目に加えて、実践と理論を統合した新しいスポーツ科目「スポーツ・スタディ」を開講している。

☆イノベーション：科目は毎年、点検・改訂される。特に2001年度には「総合A群」の中に新たな科目群としてR科目（立教らしい独自の科目、「立教大学の歴史」「生命倫理とキリスト教」他）、T科目（時事科目、「紛争地の人権」「少年法の現在」他）、F科目（英語による日本研究科目）を合計約50科目新設した。

②言語教育科目

言語教育科目の目的は、外国語による「コミュニケーション能力」と「異文化対応能力」を育成することである。そのために、全入学生3,500人を対象とする規模で、多様で斬新なカリキュラムを展開しており、すべての学部・学科の学生の基礎力を強化するとともに、学生の幅広い、より高度な水準をめざすニーズにも応えている。また、その最大の特色は、現代社会における複数言語学習の重要性にかんがみて、「英語を含む2言語必修」を採用していることである。展開している言語は、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語であり、さらに外国人学生向けの日本語がある。これらの言語教育全体は2つの特徴ある方法によって貫かれる。一つは、受信型から発信型へと言語教育を根本的に転換した《コミュニケーション・アプローチ》であり、もう一つは、現代的課題に沿ったテーマ（環境問題、平和問題など）を題材として学生の自発性を引き出す《コンテンツ重視アプローチ》である。それらを実現するために、以下の方法・形態を採用している。

- 統一カリキュラム すべてのクラスで一定の内容と水準を確保するため、授業内容（シラパス）の統一、教科書の統一、試験の統一、評価基準の統一を導入した。
- 1年次集中型 教育効果をあげるため集中型を採用している。特に英語は、1年次に集中開講とし、週4回の授業を行う。また、指導の密度を上げるため、うち週2回をペア・クラス（同一教員が担当する授業）としている。
- 2コース制 学生のニーズを尊重し、必修科目では、コミュニケーション能力重視のコミュニケーション・コースと異文化対応能力重視の言語文化コースのいずれかを選択できるようにしている。
- 習熟度別クラス編成 英語では、プレイスメントテストを実施し、能力に応じたクラス編成を行っている。
- 自由選択科目群 必修科目を修了した学生に対しては「インテンシブ・コース」（英語）、「強化コース」（英語以外の言語）などを開講し、学部4年間での系統的・発展的な学習機会を保障している。

☆イノベーション：科目は毎年、点検・改訂される。また、1998年から全言語で、立教大学独自の統一テキストや統一テストの作成・改訂を行っている。

4) 今後の計画

- ①2006年度に計画されている2つの新学部の開設、既存学部・学科の再編に合わせ、「全カリ」全体の点検・評価とさらなるイノベーションを行う。学生による授業評価を重視し、それを通じて、学生のニーズに正面から向き合う取組を強化する。
- ②小・中・高・大からなる立教学院が掲げる一貫連携教育の理念「テーマを持って真理を探究する力、共に生きる力を育てる」に答え、「全カリ」がその核となる。（現在、立教高校生に対して、全カリ総合教育科目を88科目開放している。）

(3) 組織的対応について

1) 「全カリ」実施への全学意思決定プロセス

一般教育に代わる「全カリ」の導入およびその運営組織の創出は、慎重な全学審議を経て、大学の最高意思決定機関である部長会の決議により実現した。引継ぎに万全を期して全カリ運営センターと一般教育部を一定期間並存させたこと(右表参照)は、「全カリ」の基盤を強固なものとした。

■略年表	
1991年 10月	全カリ検討委員会発足
1993年 11月	全カリ運営センター規程決定
1994年 12月	全カリ運営センター発足
1995年 3月	一般教育部廃止
1997年 4月	「全カリ」全面实施

2) 「全学で支える」運営体制

全カリ運営センターは、「全カリ」の立案・運営に全面的な責任を負う組織として創出された。

その特徴は、「全カリは全学で支える」という理念のもとに、全学の教員の参画を実現していることである。

- 部長 全カリ運営センターを統括する。部長は、大学の最高意思決定機関である部長会構成員であり、学部長と同等の地位・権限をもつ。運営委員会の議を経て総長が任命する。
- 部会長 部長を補佐し、総合部会・言語部会を統括する。
- 運営委員会 「全カリ」の教授会に相当し、部長、部会長、全学7学部からの運営委員(各2名)により構成される。なお、専門科目との連携をはかるために、各学部は学部専門科目担当教員を委員として選任する。
- 構想小委員会 総合と言語の両構想



小委員会があり、カリキュラム案、人事案などを審議し、運営委員会に提案する。部会長、各学部の運営委員(各1名)、各教育研究室の代表者によって構成される。

- 部会と教育研究室 総合部会は「人文」を始めとする5教育研究室、言語部会は「英語」を始めとする7教育研究室で構成される。教育研究室は、カリキュラム原案・人事原案を作成し、構想小委員会に提案する。研究室は、広い視野でカリキュラムを検討するために、当該科目担当者のみならず非科目担当者を加えて構成される。

3) 全カリ運営センターの権限

運営センターは、カリキュラム編成権、人事権(専任教員、嘱託講師*、兼任講師)ならびに、予算編成権をもつ。いずれも教育研究室を起点として提案し、構想小委員会、運営委員会の議を経て、部長会で決定する。(※次ページの「嘱託講師」の項を参照)

4) 「教える力」を重視した教員人事

運営センターは、カリキュラムの目的を達成するため、研究業績偏重の人事を排し、教育実績と教育能力を重視した教員の選考を行っている。

- 専任教員 選考においては、面接に加えて模擬授業や授業見学を実施している。これまでに言語21人、総合3人が着任した。
- 嘱託講師 言語教育科目においてペア・クラス（同一教員が担当する週2回クラス）を実現するため、嘱託講師制度（単年度契約の専任教員、最長5年間継続可能）を新設した。現在、5言語（英、独、仏、スペイン、中）にわたり、ネイティブおよび日本人の計41人が在籍している。

5) 大学をあげての支援体制

「全カリ」は、全学の合意と支援のもとで以下のように運営されている。

①科目担当・企画など

- 高い専任教員担当率 教育責任を体現する専任教員の科目担当率は、総合教育科目、言語教育科目ともに、総展開コマ数の6割を実現している。
- 専門教員の科目担当ルール すべての学部は全学共通の担当ルールに従い総合A群科目を担当する。その際、旧一般教育部に所属していた教員に担当が集中することを避け、専門科目担当教員が責任を分担する。また、その象徴として、各学部の新任教員採用に際しては、「全カリ科目を担当すること」が要件となっている。
- 事務部門からも企画・提案 各学部・各教育研究室は、複数教員担当の総合的科目である総合B群を企画する。加えて、キャリアセンター・学生部などの学生支援事務部門からも企画・提案される（「仕事と人生」「自己理解・他者理解」など）。
- 複数教員担当制の保証 総合B群科目では、授業の場での学内外の教員による討論を実現するために、1科目あたり最高3コマの兼任講師コマが保証されている。

②財政的・人的支援

- 教育設備上の対応 ディベートを中心とする発信型言語教育の授業環境を確保するため、22教室にわたり固定机教室から可動机教室に改修し、LL教室9室を新設した。また、情報教育用のコンピュータ教室7室を増設した。
- 事務体制 膨大な規模で展開されるカリキュラムの編成と運営を保障するために、教務事務とは別に、専属スタッフ（専任職員4人）による独立した事務部門をもつ。

6) 全学FD活動の核となる「全カリ」

①学生による授業評価・カリキュラム評価

1962年から学生に教育のあり方を問う「立教大学環境調査」を実施している。また「全カリ」では、授業改善・カリキュラム改善に向けたアンケートを、言語教育科目では「全カリ」スタート時から、総合教育科目では本年度から実施している。

②教員研修会

専任教員・兼任講師が企画・担当する授業研究やワークショップを研究室単位で年間20回以上開催している。また、運営センター主催のシンポジウム（「21世紀の大学教育」「学生が語る全カリ」など）は、教員研修の機会となっている。

(4) 取組実績について

■ 7年目を迎えた「全カリ」 ■

① 卒業生数

1997年の全面実施以来、本年で7年目を迎えた。「全カリ」適用の卒業生数は9,114人である。

② 展開コマ数（半期コマ表示）

本年度「全カリ」展開コマ数は2,274コマにのぼり、学部段階の総展開コマ数5,815コマの39%を占めている。

③ 専任教員担当率

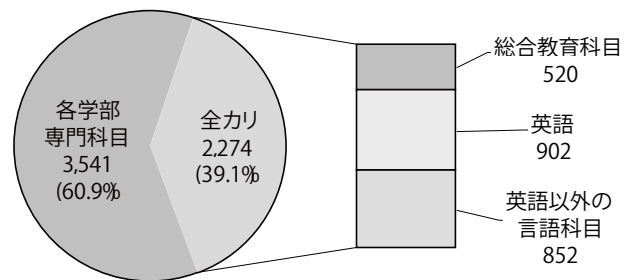
科目展開コマ数に占める専任教員担当率は、例年約6割である。

④ 超過修得単位数

学生は「全カリ」を卒業要件単位数以上に修得している。2002年度卒業生では、学生一人当たり7単位であった。授業が魅力的であることを証明するものである。

総展開コマ数に占める「全カリ」の割合と「全カリ」の構成比

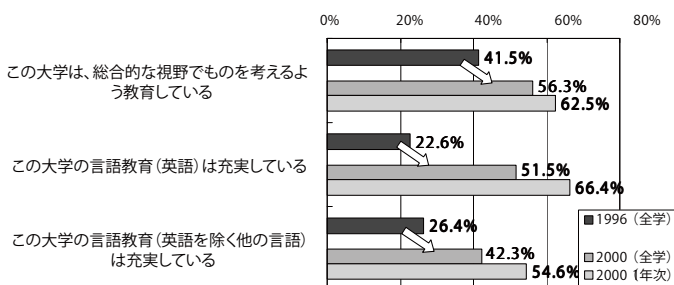
2003年度総展開コマ数（5,815コマ）



■ 「全カリ」に対する学生の高い評価 ■

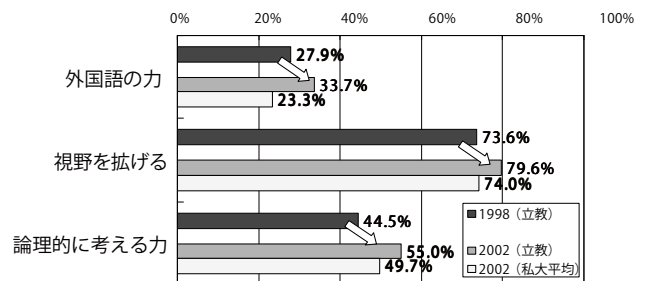
取組の成果は、「立教大学環境調査」における「全カリ」実施前と実施後の比較データに顕著に現れている。とりわけ「全カリ」実施後の1年次生が高く評価している。また「学生生活実態調査」においても、「全カリ」のめざした成果が現れている。

「全カリ」に対する学生の評価



出典) 『立教大学環境調査報告書』

大学生生活で身についたと実感できる力



出典) 私立大学連盟『学生生活実態調査』

※両調査ともに、カイ二乗検定による有意差あり。

■ 大きな反響と継続的な情報発信 ■

立教大学が他に先駆けて行った教養教育の改革は、共通の課題をもつ多くの大学から関心をもたれており、以下のように情報を発信している。

- ① 学会での発表、他大学での招待講演、全国大学からの訪問・照会、マスコミ取材を通じての情報提供。
- ② 『立教大学全カリのすべてーリベラル・アーツの再構築ー』の公刊(3500部、2001年、東信堂)。
- ③ 『大学教育研究フォーラム』(創刊1996年、通巻8号、HP上で公開)の刊行、ニューズレターの発行(年2回)。
- ④ 学生代表を含む公開シンポジウムの開催、担当教員によるワークショップ開催など(常時)。



2003年度 全学共通カリキュラム運営センターメンバー一覧

2004.3.1 現在

[運営委員会]

	氏名	所属	小委
部長	庄司 洋子	社社	
部会長	山本 博聖	理物	言語
	名和 隆央	経経	総合
学部選出	吉野 利弘	文英	言語
	藤井 淑禎	文日	総合
	奥村 和久	経経	言語
	中島 俊克	経営	総合
	小野 雅夫	理生	言語
	平山 孝人	理物	総合
	金子 啓一	社現	言語
	是永 論	社社	総合
	安西 文雄	法法	言語
	高原 明生	法政	総合
	杜 国慶	観	言語
	小沢 健市	観	総合
	浅井 春夫	コ福	言語
	三本松 政之	コ福	総合
専門委員	川崎 晶子	コ福	言語
	舂谷 鋭	社産	言語
	高木 恒一	社現	総合
	佐々木 卓也	法政	総合

[言語教育科目担当部会]

部会長：山本 博聖

研究室名	主任	氏名	所属		
英語	主任	高山 一郎	経経		
		Allum, Paul H.	経経		
		一ノ瀬和夫	経経		
		佐竹 晶子	経営		
		高橋 里美	経営		
		山口 和範	社産		
		山田久美子	法法		
		東條 吉純	法国		
		高山 芳樹	観		
		Cousins, S.D.	コ福		
		川崎 晶子	コ福		
		小林 悦雄	コ福		
		ドイツ語	主任	新野 守広	社産
横山 紘一	文日				
前田 良三	文独				
小松 英樹	社社				
斎藤松三郎	観				
宮内敬太郎	コ福				
宇野 邦一	法法				
フランス語	主任	原 好男	文仏		
		細川 哲士	文仏		
		菅谷 憲興	文仏		
		橋本 博之	社社		
		Delmont-Hosaka, M.	法法		
		小倉 和子	観		
		中島 弘二	コ福		
		スペイン語	主任	佐藤 邦彦	社産
				実松 克義	社産
				野谷 文昭	法法
飯島みどり	法法				
中国語	主任	細井 尚子	社社		
		上田 信	文史		
		呉 悦	経営		
		谷野 典之	経営		
		舂谷 鋭	社産		
諸言語	主任	山本 博聖	理物		
日本語	主任	池田 伸子	経会		
		五十嵐暁郎	法政		
		鳥飼玖美子	観		

[総合教育科目担当部会]

部会長：名和 隆央

研究室名	主任	氏名	所属
人文科学	主任	三浦 雅弘	社現
		黒川 康	文史
		市川 誠	文キ
		小嶋菜温子	文日
		星野 宏美	文独
社会科学	主任	栗田 和明	文史
		豊田由貴夫	文史
		内野 一樹	経会
		高木 恒一	社現
		島田聡一郎	法法
自然科学	主任	山田 裕二	理数
		堀 耕治	文心
		平原 聖文	理物
		柳町 朋樹	理物
		漆山 秋雄	理化
情報科学	主任	上田 恵介	理生
		箕口 雅博	コ福
		泉本 利章	観
		芳賀 繁	文心
		長島 忍	経営
スポーツ健康科学	主任	真島 恵介	理生
		岡太 彬訓	社産
		小林 悦雄	コ福
		松尾 哲矢	コ福
		大矢 達男	社社
		安松 幹展	社社
		荒木 汐	コ福
		藤井 陽江	コ福
		濁川 孝志	コ福
		沼澤 秀雄	コ福

[言語構想小委員会]

山本博聖、吉野利弘、奥村和久
 小野雅夫、金子啓一、安西文雄
 杜国慶、浅井春夫、高山一郎
 新野守広、宇野邦一、佐藤邦彦
 細井尚子、池田伸子、川崎晶子
 舂谷鋭

[総合構想小委員会]

名和隆央、藤井淑禎、中島俊克
 平山孝人、是永論、高原明生
 小沢健市、三本松政之、三浦雅弘
 栗田和明、山田裕二、泉本利章
 松尾哲矢、高木恒一、佐々木卓也

印は2003年度新任

* 言語部会長の兼務

2003年度全学共通カリキュラム運営センターの主な活動

<全カリ運営センター>

- 12/1 シンポジウム「なぜ、全カリを学ぶのか?～人生における大学教育の意義を考える～」
基調講演:西平 直(東京大学大学院助教授)
シンポジスト:
谷川恵子(東京都立農業高校教諭)
佐々木一也(本学文学部教授)
加藤敏子(本学キャリアセンター副部長)
石水喜夫(厚生労働省職員)

<言語教育科目担当部会>

- ・英語教育研究室
 - 4/3 前期FDセミナー「教科書のより有効な使い方」
 - 6/28 前期担当者連絡会「カリキュラム研究」
 - 7/1～7/14 前期授業評価およびカリキュラム・アンケート実施
 - 9/20 後期FDセミナー「図書館のデータベースの活用」
 - 11/29 第4回大柴記念スピーチコンテスト
 - 12/13 後期担当者連絡会「次年度カリキュラムについて」
 - 12/16～1/10 後期授業評価およびカリキュラム・アンケート実施
- ・ドイツ語/フランス語/スペイン語/中国語各教育研究室
 - 前期ならびに後期に担当者連絡会開催。
 - 前期ならびに後期にカリキュラム・アンケート実施。

<総合教育科目担当部会>

- ・人文科学教育研究室
 - 7/19 ワークショップ「ミッションスクールで教えること、学ぶこと」
講師:梅澤弓子(本学文学部助教授)
堀越喜晴(本学兼任講師)
宮野升宏(本学兼任講師)
- ・スポーツ健康科学教育研究室
 - 4/5 担当者連絡会開催

- ・総合B群科目 随時担当者連絡会開催。

<大学教育学会>

- 課題研究集会「大学新時代における教養教育の再考と創造～教養教育における評価と高大の連携・移行～」参加
11/20-30 中京女子大学
出張者 山本博聖(言語部会長)
今田晶子(教務部調査役)

<学外対応>

- 4/16 進研アド「Between6月号 大学*多面体、自校史を教える大学の増加」取材
対応:庄司洋子(全カリ部長)
- 6/13 京都産業大学講演「全学委員会による共通カリキュラムの実施方法について」
対応:名和隆央(総合部会長)
- 9/2 進研アド「Between10月号特集企画:満足度の高い学生支援を考える」取材
対応:庄司洋子(全カリ部長)
- 1/16 京都産業大学来学 「全カリ運営センターならびに事務職の役割について」
対応:庄司洋子(全カリ部長)、名和隆央(総合部会長)
- 1/23 鹿児島国際大学来学 「総合B群科目ならびにキャリア教育について」
対応:キャリアセンター、全カリ事務室
- 3/8 一橋大学FD講演「全学共通教育のカリキュラム改革に向けて」
対応:庄司洋子(全カリ部長)

全カリニューズレター No.19

印刷 2004.3.25 発行 2004.3.31
発行人 庄司 洋子
編集人 是永 論/杜 国慶/三本松 政之
発行所 立教大学
全学共通カリキュラム運営センター
印刷 神谷印刷株式会社